

Data Section

10年間の財務サマリー

環境関連データ

10年間の財務サマリー

	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
会計年度 (百万円)										
売上高	1,164,708	1,083,760	1,185,731	1,414,161	1,430,745	1,506,606	1,373,393	1,071,629	1,028,939	1,156,344
売上収益						966,044	936,841	723,645	695,060	744,767
売上総利益	74,459	64,557	64,900	64,604	70,054	71,599	85,720	89,562	93,604	88,822
販売費及び一般管理費	64,578	58,461	55,873	55,631	56,328	57,862	71,184	73,226	74,697	70,931
営業利益	9,881	6,095	9,027	8,973	13,726	11,875	13,100	16,384	19,678	17,153
当期純利益	5,418	4,360	3,883	3,893	5,576	7,124	5,503	7,469	10,405	11,025
会計年度末										
総資産	247,587	263,096	277,585	305,053	323,747	321,032	329,059	304,053	344,603	382,621
株主資本	98,057	99,011	101,088	102,050	105,970	94,144	97,432	100,526	108,511	116,104

1株当たりデータ (円)										
当期純利益	52.44	37.46	34.12	34.22	49.36	63.05	48.71	66.10	92.09	97.63
純資産	759.66	791.24	805.95	826.68	868.69	833.20	862.30	889.70	960.37	1,028.57
配当金	16	16	20	16	16	20	22	24	32	40
主な指標 (%)										
ROE	6.4	4.9	4.3	4.2	5.8	7.8	5.7	7.5	10.0	9.8
ROA	4.1	2.7	3.6	3.3	4.1	4.3	3.7	4.7	6.0	5.3
配当性向	30.5	42.7	58.6	46.8	32.4	31.7	45.2	36.3	34.8	41.0

(注) 1. 売上収益は消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ) 抜きで表示しております。
2. 2014年3月より国際会計基準 (IFRS) ベースの数値となっています。
3. 当社グループは、2015年3月期より国際財務報告解釈指針 (IFRIC) 第21号「賦課金」を適用したことに伴い、2014年3月期の関連する主要な経営指標等について遡及修正を行っております。
4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

格付け ※格付け機関：(株)日本格付研究所 (JCR) 2018年8月28日						主要商品年間販売数量			
対象		格付		見通し			2015年度	2016年度	2017年度
長期発行体格付		A+		安定的		ガソリン (千KL)	3,722	3,587	3,328
対象		発行限度額		格付		灯油 (千KL)	1,471	1,448	1,590
コマーシャルペーパー		100億円		J-1		軽油 (千KL)	3,321	3,271	3,401
対象		発行額	発行日	償還期日	利率	格付	LPガス (千t)	601	597
第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		50億円	2012年5月22日	2019年5月22日	0.736%	A+	電気 (GWh)	1,616	3,190
第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.202%	A+			4,674

環境関連データ

2017年度 環境改善計画の実績と評価

PU：電力・ユーティリティ部門 LL：生活エネルギー・流通部門
HL：ホームライフ部門 IL：産業エネルギー・流通部門

分野	部門	環境目標		年度目標値		期間実績	進捗率	進捗状況	
低炭素社会実現	PU	再生可能エネルギーの開発促進		バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めている。 その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取り組み中。					
	PU	再生可能エネルギーの発電促進		75,450	MWh	80,677	107%	胎内WFの風況悪化により、風力発電量が低下した。 しかし、JESのFIT化工事の進捗に影響を受け全量発電されたため、全体として計画をクリアした。	
	LL	アドブルーの拡販		45,029	KL	47,317	105%	SCR車両普及率60%。 SCRは Selective Catalytic Reduction の略「選択(的)触媒還元」	
	HL	太陽光発電システムの拡販		609	台	205	34%	・販売数量ではなく売買取込に注力。 ・電力販売、ガスの新規獲得に注力。 ・市場の低迷。	
	LL	電気自動車（リーフ）の販売／普及		1,400	台	1,200	86%	1月197台、2月213台、3月98台。	
	HL	エコジョーズの販売		12,087	台	9,982	83%	・販売数量ではなく売買取込に注力。 ・電力販売、ガスの新規獲得に注力。	
	HL	ガラストップコンロの販売		14,208	台	9,793	69%	・販売数量ではなく売買取込に注力。 ・電力販売、ガスの新規獲得に注力。	
	IL	スロップの取り組み推進		8,390		2,160	26%	回収実績を重ねるも目標実績には達せず。2018年度は課の統合によるシナジーを狙いつつ数量拡大を目指す。	
	IL	フライアッシュ(FA)の取り組み推進		13,250		356	3%	FA新会社「カノウエフエイ㈱」に契約を移管したため。	
	PU	地域創生のビジネス展開		エネコープへ社員が1名出向し、電力取引拡大に向けた連携強化を開始。また、北海道の基盤強化のため、トドック電力へ出資し連係を強化。北海道エリアのみならず、事業（雇用）拡大に向けて取り組める自治体を模索中であり、地方の民間企業の電力事業進出についてもサポートを継続中。					
CA	社会貢献活動の計画と実施		①東日本大震災中長期支援寄附金1,865千円を寄付。 ②アルティメット講習会開催（年5回）小中高生を対象に開催。 ③社会福祉法人東京コロニーに協賛し障がい者による絵画を会社カレンダーに起用。 ④第7回ことばの力を楽しむ会（福岡公演）、第8回（東京公演）を開催（来場者合計619名）。 ⑤第8回ゆめけんカップ（東京辰巳国際水泳場）に協賛・ボランティア8名参加。 ⑥WFPウォーク・ザ・ワールドに従業員家族合計30名参加。						
環境負荷低減	CA	エコオフィス活動	一般電力削減	2,120	千kWh	2,221	105%	目標比5% 前年比4%オーバー。	
			事業所燃料削減	94	千m ³ ・KL	106	113%	目標比13% 前年比3%オーバー。	
			車両燃料削減	2,860	KL	3,024	106%	目標比6% 前年比1%オーバー。	
			コピー用紙削減	20,239	千枚	20,631	102%	目標比2% 前年比2%オーバー。	
	委託ローリー会社・グループ会社へのエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上			10/24 本社において参加企業20社32名で講習会実施。特定荷主として来年度の開催地と研修内容について検討開始。					
環境保全	LL	施設の事故及び法令違反未然防止		①施設点検結果等をもとに2018年度予算作成。 ②2/26(月)CSR保安担当者会議実施。各グループ会社、エリア担当者、管理担当者等、総勢13名於（会場：タツノ鶴見工場）。 ③九州エリア担当者変更に伴う業務等。 ④総括：組織変更等があったものの保安は確保された。					
	IL	自主保安管理体制の強化		1.省エネ化の提案（基地LED化）。 2.設備塩害対策（施設の維持管理／耐久性検証）。 3.アスファルト基地修繕工事サポート（施工管理・施工方法）。 4.環境安全月報による情報共有。 5.事業に係る関連法の情報収集と対策。 資産価値（効率性・安全性）を重要視し各設備の修繕方法・工程調整のサポート。					
	HL	自主保安基準に基づき、平準化かつ高度化した保安管理体制による事故防止		・法令及びエネクス自主保安基準に則った自主保安監査完了。各社とも前年度より保安管理状況が向上した。 ・CO中毒事故防止の意識高揚を目的とした啓蒙バッジを3,500個作成。各販社社員に配布した。					

2017年度 ISO14001活動実績

ISO対象事業所

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m ³				KL			KL			t-CO ₂	千枚／A4換算	千m ³	t			t
対象事業所数(カ所)	2017	101	65	—	1	83	63	—	7	8	—	121	48	—	—	116	85	89	—	43	
	2016	104	67	—	1	85	69	—	8	8	—	124	48	—	—	124	88	93	—	39	
	2015	124	90	—	4	96	68	—	23	8	—	129	45	—	—	122	114	106	—	43	
	2014	103	69	—	1	81	69	—	13	8	—	121	44	—	—	118	87	102	—	34	
実績値	2017	2,175	5,313	7,488	0	86	1,211	1,297	9	1,392	1,402	1,229	553	1,781	14,300	20,374	29	48,828	11	48,839	9
	2016	2,143	7,169	9,312	0	89	1,077	1,166	8	1,461	1,469	1,305	516	1,822	15,527	20,455	41	43,846	10	43,857	9
	2015	2,202	6,464	8,665	0	86	1,142	1,228	7	1,473	1,480	1,216	485	1,701	15,292	21,077	33	52,559	18	52,577	9
	2014	2,249	5,682	7,931	0	96	1,261	1,357	7	1,467	1,474	1,288	490	1,778	15,501	20,297	35	27,713	25	27,738	6

参考【全事業所】

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m ³			KL			KL			t-CO ₂			千m ³	t			t
実績値	2017	—	—	244,144	18,342	208	1,218	19,769	353	1,721	2,074	2,306	753	3,058	710,825	25,661	389	50,795	11	50,806	44
	2016	—	—	365,722	18,418	221	1,085	19,724	279	1,993	2,272	2,365	709	3,074	956,000	26,922	108	49,334	21	49,355	56
	2015	—	—	215,122	44,430	158	1,142	45,730	299	7,104	7,403	2,120	681	2,801	954,000	24,085	107	57,748	23	57,772	67

※ CO₂換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。
※ グループ会社を含め環境データ集計を実施している事業所の合計数値を参考として掲載しています。

省エネ法(CO₂削減)への対応報告

特定荷主

年度	2013	2014	2015	2016	2017
輸送トンキロ(千t/km)	773,254	794,162	415,717	542,801	436,155
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	36,173	36,598	21,457	26,949	23,466
原単位(輸送量に対し)	0.0173	0.0170	0.0191	0.0184	0.0200

特定事業者

年度	2013	2014	2015	2016	2017
エネルギー使用量(KL)	3,022	2,629	2,704	2,536	2,415
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	7,321	6,475	6,658	6,051	5,802
原単位(販売量)	0.2085	0.1968	—	—	—

※ 2015年度報告より報告方法変更の為、原単位項目の表記無し。

東京都市サービスの熱供給事業所、温暖化対策に貢献する事業所として高評価

◎**東京都のキャップ&トレード制度^{※1}で「準トップレベル事業所」認定**

2015年度 神田駿河台地区熱供給センター、箱崎地区熱供給センター、晴海アイランド地区熱供給センター
2017年度 府中目黒地区熱供給センター

◎**東京都のキャップ&トレード制度で「低炭素熱」^{※2}の熱供給事業者(区域)に認定**

<2018年度に認定を受けた東京都内33地区のうち11地区が当社地区>
銀座二・三丁目、新川、神田駿河台、芝浦四丁目、銀座五・六丁目、箱崎、府中目黒町、京橋二丁目、八王子旭町、大崎一丁目、晴海一丁目

◎**千葉県の「CO₂CO₂(コソコソ)スマート宣言事業者^{※3}(プレミアム・コース)」に登録**

2018年 幕張新都心ハイテック・ビジネス地区熱供給センター

◎**栃木県エコキーパー事業所^{※4}(最高ランク★★★)に認定**

2017年 宇都宮市中央地区熱供給センター 未利用エネルギー(変電所排熱)の活用を評価

※1 東京都では地球温暖化対策を推進するために、「大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度(キャップ&トレード制度)」を実施しています。
※2 本制度において「低炭素熱」と認定されるのはCO₂排出係数(電気や熱の供給量あたりのCO₂排出量)が0.058t-CO₂/GJ以下の地区で、当該地区のお客様が熱を調達した場合にCO₂削減相当として認められます。
※3 千葉県では地球温暖化対策として県内の省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策に積極的に取り組む事業所を「CO₂CO₂スマート宣言事業所」として登録し、その取り組みを広く紹介しています。
※4 栃木県では事業所における自主的な地球温暖化対策を促進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取り組みを実施している事業所を「エコキーパー事業所」として認定しています。